

第3回 平成25年伊豆大島土砂災害第三者調査委員会 議事概要

日 時：平成27年12月25日（金）13時00分～17時30分

場 所：（株）社会安全研究所 会議室

出席者：田中委員長、岩田委員、黒田委員、鈴木委員
事務局（4名）

概 要：

1. これまでの情報収集で得られた事項等について

事務局より資料1及び同別添を説明した上で、質疑応答・討議を行った。主な内容は、以下のとおり。

- 東京都から大島町へ送られた防災関連情報については、複数の部署から並行して送付されており、多重化されているという長所もある半面、同一回線を利用するため他部署の送付完了を待たなければ送れないという短所もありそうである。この点については、都各部署の役割分担や防災行政無線ファクスの仕組みについて、今後、詳細に確認した上で、改善すべき点があれば指摘したい。
- 大島町で雨が警戒レベルに達するという情報が最初に出されたのは「東京都気象情報第4号」（15日17時25分気象庁発表）である。大島町におけるこの情報の把握状況については、さらに確認を要する。
- 記録によると、町が受信確認していない情報が複数回ある。東京都が受信確認を求める情報の範囲が定められていると考えられるので、その範囲を確認する必要あり。また、宿直室に防災行政無線ファクス受信機が設置されていないことから、宿直のみで職員が不在の場合にどのようにファクス受信確認がなされる仕組みとなっていたかを確認することも必要。
- 現在、市町村に対して、河川管理者（国交省など）が積極的にアドバイスを行うことが推奨されているが、それが本災害時にすでにあっただうかを確認すべき。
- 過去50年間の降雨状況からは、1～2日間で300mmを超える雨量となったことが4年に1度ほどの頻度であったとわかる。降雨状況については、これまで本災害に関してとりまとめられた資料（気象庁資料、学会報告書など）があるので、それらを引用しつつ、必要な事項をわかりやすくまとめるとよい。
- この災害の降雨は、台風本体の雨域によるものではなく、台風から離れた場所に生じた線状降水帯によるものである。現時点で、これを正確に予測することには技術的限界がある。
- 過去に土砂災害警戒情報や台風接近に対応した経緯の記録からみて、次のような点を今後さらに確認・検討することが必要である。

- 非常配備体制の決め方（判断の方法）について、必ずしも一定のルールがなかったのではないか。
- 非常配備体制が何を目的としたものであったか（特に、本庁参集者と出張所参集者の役割など）について、どのような認識にあったのか。
- 災害に備える体制としては、町だけでなく、消防本部、消防団との連携も重要。この三者がどのように連携して非常配備体制を検討・決定したのかについても、把握しておく必要がある。

2. 今後の進め方について

- 1月に予定している経過報告では、前回及び今回の委員会で確認された主な事実情報に加え、本委員会の目的（目指そうとしていること）について、わかりやすく冒頭に記載する。
- 今後、報告書のとりまとめ方針を検討するに当たり、まず、どうすれば犠牲者を限りなくゼロに近づけることができるのか、その最良のシナリオを検討して論点を整理する。報告書においては、その論点ごとに、事実を認定し、委員会として分析することを目指す。
- 3月に実施予定の報告会について、田中委員長のスケジュールをもとに日程調整を開始する。

3. その他

- 町民向けアンケートの集計結果については、田中委員長、黒田委員を中心に内容を確認し、分析方針等を事務局に指示する。
- 職員向けアンケートについては、これまでの各種情報収集結果や町職員等に対する聴き取り結果などを考慮すると優先度は低いと考えられるため、当面はより優先度の高い他の作業を中心に進めることとする。

以上